



たちばな

創刊号(平成4年6月1日発行)
社会福祉法人たちばな会
法人本部
〒434-0015
静岡県浜松市浜北区於呂514
電話(053)588-3214
FAX(053)580-0084
<http://tachibana-kai.sakura.ne.jp>

格差社会と国民幸福度

たちばな授産所・サンステップ
施設長 山下 敏明

「20代の独身者のうち結婚したい人の割合が3年前と比べて男性で28ポイント減の39%、女性で23ポイント減の59%と大幅に減少。」そして、独身でいる理由は、男性では「家族を養うほどの収入がない」が最多で、女性では「結婚したい相手がいない」。また、20~30歳代の未婚女性が「結婚相手に望む年収は400万円以上で一方、実際にこの収入がある男性は20歳代で15.2%、30代で37.0%に留まっている。」と、明治安田生命保険研究所が、20~49歳の男女約3,600人を対象に実施した恋愛と結婚をテーマにした調査で報告しています。調査の担当者はこのギャップが結婚に前向きになれない一因と指摘していますが、本当のところはどうなのでしょう。以前なら、「一人では食えなくても二人なら生活できる」という話をしながら若い二人の間を取り持つ世話好き(?)がいたと思いますが・・・。

この身近な問題の背景には、やはり格差と貧困の問題が大きいと思います。経済規模で世界第3位の日本、物質的には豊かで平等な社会といわれてきましたが、一億総中流と自任していた面影はもはやないようです。1990年代のバブル経済崩壊後、先進国の多くでも高所得者層の所得の成長率は低所得者層の成長率よりもはるかに高く格差は拡大していますが、それでも低所得者層の実質所得の成長率はわずかでもプラス成長で、日本だけが低所得者層の所得は実質所得が年平均でマイナス5%になっています。経済の低迷によるリストラや非正規労働者の増加により所得格差が広がったためといえます。

2014年の統計で生活保護受給者は217万人になったとのことですが、自己責任論や不正受給の問題を反映して、国の支援は小さくなる一方です。こうなると、日本は欧米に比べ寄付文化が根付いていませんので、低所得者層の人達は

厳しいと思います。好調な企業が富めばやがてその他の企業にも効果が波及するという考えを「トリクルダウン」というようですが、現実には、好調な企業は内部留保を積み増し、資産家は株高や不動産価格上昇による恩恵を得てますます資産を大きくし、一方で、低所得者層は十分な環境で教育を受けることができず、高学歴を受けて就労する機会は少なくなります。そのために貧困の連鎖に陥ってしまい、その結果格差がさらに拡大するということとなります。

結婚もできない、所得も多くが望めない若者が増えていく日本は本当に幸せな国でしょうか。国連の2016年度版「世界幸福度報告書」では、世界で最も幸福な国はデンマークで、次にスイス、アイスランド、ノルウェーと続き、わが日本は53位とのこと。この報告書では不平等に大きく焦点が当てられていて、「より不平等が少ない国に暮らす人々のほうが、より幸せに感じる」ということを明らかにしています。高福祉・高負担の北欧諸国の幸福度が高いということから、税金がしっかり自分たちのために使われているという実感が大切で、その時の経済状況で消費税延期を決めるのではなく、所得の補足をしっかり行い、パナマ文書で話題となった富裕層や企業の税金逃れに対策を講じ、富める者に対する累進税率を見直す等国民が持っている税への不公平感を少なくした上で、国民の多くが望む中福祉・中負担による社会福祉を実現すれば、国民の幸福度ももう少し上がるのではないのでしょうか。



社会福祉法人たちばな会 平成27年度事業報告

社会福祉法人たちばな会定款に基づき、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、地域における自立した日常生活を営むことができる様、多様且つ適正な障害福祉サービスの提供に努めました。

○ 理事会、評議員会の開催 (注意 ※1 = 理事会、※2 = 評議員会)

第1回 評議員会、理事会 (h27.5.19)

- ・平成26年度社会福祉法人たちばな会事業報告、決算報告、監事監査報告
- ・グループホーム新築、たちばな授産所設備整備の進捗状況について
- ・たちばな会役員の選任について(※2) ・たちばな会評議員の選任について(※1)
- ・報告事項：理事長専決事項

第2回 評議員会、理事会 (h27.11.24)

- ・平成27年度事業中間報告、各会計中間報告、平成27年度各会計第1次補正予算
- ・グループホームいぶきの新築資金の借入れについて
- ・たちばな授産所、サンステップ、すだちの運営規程の一部改正について
- ・報告事項：理事長専決事項、たちばな授産所設備整備事業完了報告
グループホーム「いぶき」建築の進捗状況について

第3回 評議員会、理事会 (h28.3.22)

- ・平成27年度事業中間報告、各会計中間報告・平成27年度各会計第2次補正予算
- ・たちばな会定款の一部改正について
- ・法人の評議員の選任(※1)
- ・たちばな会経理規程、給与規程、就業規則の一部改正について
- ・たちばな会臨時職員就業規程の一部改正について
- ・平成28年度の社会福祉法人たちばな会事業計画(案)、当初予算(案)
- ・報告事項：理事長専決事項、障害福祉サービス事業者の実施指導の結果について、平成27年度社会福祉施設等の指導監査実施結果について

臨時理事会 第1回 平成27年6月1日(月)

- ・たちばな会理事長の選任について

臨時評議員会 第1回・臨時理事会 第2回 平成27年8月24日(月)

- ・たちばな会定款の変更について
- ・たちばな授産所改修工事、いぶき新築工事の進捗状況について

☆社会福祉法人たちばな会の評議員の交代について

社会福祉法人たちばな会の定款の規定により、第3回理事会において、本人より辞任願の届出があった評議員1名の辞任承諾と後任の評議員の選任が行われ、次のとおりに決まりました。新評議員の任期は平成29年3月31日までです。よろしくお願ひします。

(敬称略)

前評議員名	新評議員名
平野文彦 (赤佐1区自治会長)	平野晴久 (赤佐1区自治会長)

※この度、退任された前平野文彦評議員様には、長い間社会福祉法人たちばな会に対する多大な御理解、御尽力を賜り、誠にありがとうございました。

今後ともご指導、ご鞭撻をよろしくお願ひします。

平成28年度の取組みについて

たちばな授産所

たちばな授産所は、利用者一人ひとりの人権を尊重し、その人が持つ能力・特性に配慮しつつ、作業・余暇・スポーツ等の日中活動がより充実したものになるよう支援を行い、関連する法令等を遵守し、積極的に情報の開示を行う。また、利用者の安心・安全を確保するためにリスク管理を徹底し事故防止に努めると共に、必要な防災関連設備・資材の確保、非常食品の備蓄等により災害対策にも万全を期す。

(1) 生活介護事業（定員20名）

障害支援区分が3以上で身体面、情緒面で支援が必要な利用者を対象とし、生産活動では、梱包資材の分別、ダンボールの組立、簡易な組立作業の外、紙漉き機を活用して自主製品の製作を行う。スペースタイム(ゆとりの時間)を利用して創作活動や軽い運動にも取り組み、地域におけるその人らしい生活に必要と思われる生活リズム・習慣の確立、社会資源の利用、地域活動への参加、好ましい人間関係の形成のための支援を行う。

(2) 就労継続支援B型事業（定員20名）

一般就労は難しいものの、働くということに意欲を示す利用者を対象に、自動車用、農機具用等の部品組立や段ボール組立て等の下請け生産の外、優先調達推進法による除草作業などの官公需に積極的に取り組んでいく。生産高及び工賃配分については、景気の動向に左右される面が大きいですが、少なくとも前年度を上回る額を生産し、配分して、働く意欲につなげ、働く喜びを感じてもらえるようにする。

サンステップ

事業開始4年目となるサンステップは、「障害のある人たちにとっての働く場」という位置づけを確立しつつある。利用者一人ひとりの人権を尊重し、その人の持つ能力・特性に配慮しつつ、作業・余暇・体力づくり等充実した日中活動の提供を心掛ける。

また、積極的に情報公開を行い、事業所運営に関連する関連法令を順守して地域から信頼を得る。

(1) 就労移行支援事業（定員10名）

一般就労をめざす方たちの訓練の場として、概ね2年という利用期間内に、社会人としての日常の生活習慣や常識を身につけ、職場における基本的なマナー・作業技術の習得により、雇用に繋がる実効性のある支援を行う。福祉事務所や企業において施設外作業や実習を実施するほか、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等と連携を取り、特性に合った職場探しや就労後の職場定着のための支援を行う。

(2) 就労継続支援B型事業（定員25名）

一般就労は難しいものの、これまでの施設内での作業の経験や就労移行支援での訓練の結果、勤労意欲がみられる利用者を対象に、自動車用・農機具用等の部品組立を中心に下請け生産に取り組み、障害基礎年金＋工賃(一人月額平均で24,000～25,000円が目標)で自己の生活を送れるよう作業量確保に努め、その人なりの充実した地域生活が送れるよう支援する。また、実習や施設外就労なども企業の協力を得て実施し、就労意欲の高まった利用者には積極的に一般就労に向けた支援を行う。

平成27年度就労支援事業状況（たちばな授産所）

平成27年度のたちばな授産所の就労支援事業状況です。

自動車・農機具関連の組立作業は、昨年比84.7%で26年12月の作業環境の変更がまだ影響しています。これに対し、ダンボールの組立作業は昨年比156%、優先調達推進法による浜松市等からの除草作業は昨年比150%と大幅に伸びていて、作業の3本柱が確立できました。利用者の工賃配分は92.37%と少し減少しました。

1. 就労支援事業活動による収支状況

単位：円

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1. 利用者工賃等配分額	9,715,000	1. 就労支援事業収入	19,131,157
(1)利用者工賃	8,330,000	(1)受託収入	11,226,924
(2)利用者賞与	1,385,000	(2)印刷収入	730,173
2. 必要経費	9,416,157	(3)紙すき収入	341,446
3. 積立金積立	0	(4)除草作業	5,282,544
(1)設備等整備積立金	0	(5)その他の事業収入	1,550,070
(2)工賃変動積立預金	0		
4. 次年度繰越金	0		
合 計	19,131,157	合 計	19,131,157

2. 事業別の月別就労支援事業収入状況

【生活介護】

単位：千円

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	141	134	116	135	112	133	110	101	119	132	37	174	1,444
Y社	49	40	41	33	32	42	27	18	14	36	47	31	410
H社	138	117	133	169	151	316	294	318	447	237	260	342	2,922
紙漉き	6	17	24	7	9	0	10	7	62	11	1	187	341
クッキー他	111	12	30	24	24	27	39	18	41	18	18	7	369
合計	445	320	344	368	328	518	480	462	683	434	363	741	5,486

賞与を含む年平均工賃は月割額で13,667円

【就労継続支援B型】

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	480	436	580	650	399	428	462	446	448	474	428	550	5,781
除草作業	0	0	196	405	22	632	0	376	490	3124	37	0	5,282
印刷・その他	0	10	25	21	79	0	1095	237	138	22	230	54	1,911
H社	138	117	133	169	105	0	0	0	0	0	0	0	662
合計	618	563	934	1245	605	1060	1557	1059	1076	3620	695	604	13,636

賞与を含む年平均工賃は月割額で24,250円

平成27年度就労支援事業状況（サステップ）

平成27年度のサステップの就労支援事業状況です。

自動車・農機具関連の組立作業は、作業環境の変更の影響を少しでも軽くするよう同じ取引先から新しい作業も取り入れましたが、昨年比77.9%でした。利用者の工賃配分額も昨年比82.4%となりました。第18号のこの欄で紹介した利用者1名の就職が決定しましたが、次の就職内定者が決まるよう努力しています。

1. 就労支援事業活動による収支状況

単位：円

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
1. 利用者工賃等配分額	8,669,130	1. 就労支援事業収入	13,784,753
(1)利用者工賃	7,754,130	(1)受託収入	13,193,055
(2)利用者賞与	915,000	(2)草刈り等	210,870
2. 必要経費	5,113,971	(3)物品販売等	350,386
3. 積立金積立	0	(4)その他の事業収入	30,442
(1)工賃変動積立預金	0		
(2)設備整備積立金	0		
4. 次年度繰越金	1,652		
合 計	13,784,753	合 計	13,784,753

2. 事業別の月別就労支援事業収入状況

【就労移行支援】

単位：千円

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	222	190	220	182	153	182	216	236	210	208	110	129	2,258
物品販売			2		5			44					51
その他		16	14										30
合計	222	206	236	182	158	182	216	280	210	208	110	129	2,339

賞与を含む年平均工賃は月割額で25,000円

【就労継続支援B型】

企業 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
N社	1162	1070	1013	1083	840	999	859	770	735	737	813	829	10,910
K P I												26	26
除草作業											211		211
物品販売	36	42	24	38	22	-	24	26	45	14	-	28	299
合計	1198	1112	1037	1121	862	999	883	796	780	751	1024	883	11,446

賞与を含む年平均工賃は月割額で24,167円

一般企業様からの共同受注拡大中



アイティーオー(株)様敷地内除草作業

利用者の工賃向上と就労機会の確保のために障害者優先調達推進法が施行され、浜北区内の施設は共同して草刈作業を受注してきました。これまでの浜松市等の官公需以外にも徐々に一般企業からの受注もいただけるようになり、この度、アイティーオー(株)様より染地台にある浜北工場斜面の草刈を受注しました。一般企業の皆様には、社会貢献の一環として福祉施設への発注を是非お考え下さい。

平成27年度決算報告

平成28年5月24日開催の社会福祉法人たちばな会の評議員会及び理事会において、ご承認いただいた平成27年度たちばな会の決算内容は以下のとおりです。

平成27年度 社会福祉法人たちばな会 貸借対照表

平成28年3月31日現在
単位:円

資産の部		負債の部	
科目	当年度末	科目	当年度末
流動資産	88,391,036	流動負債	18,367,359
現金預金	60,299,249	事業未払金	5,215,734
事業未収金	26,632,151	1年以内返済予定設備 資金借入金	4,260,000
立替金	930,716	未払費用	3,384,703
前払費用	528,920	職員預り金	347,691
		賞与引当金	5,159,231
固定資産	493,589,721	固定負債	73,737,560
基本財産	391,521,843	設備資金借入金	72,180,000
土地	45,561,697	退職給付引当金	1,557,560
建物	344,760,146	負債の部合計	92,104,919
定期預金	1,200,000	純資産の部	
その他の固定資産	102,067,878	基本金	7,772,180
建物	96,056	第一号基本金	5,672,500
構築物	6	第三号基本金	2,099,680
機械及び装置	5,689,715	国庫補助金等特別積立金	137,741,406
車輜運搬具	4,382,604	その他の積立金	89,134,775
器具及び備品	1,130,775	その他の積立金	89,134,775
ソフトウェア	76,387	次期繰越活動増減差額	255,227,477
退職給付引当資産	1,557,560	(うち当期活動増減差額)	20,840,305
その他の積立資産	89,134,775	純資産の部合計	489,875,838
資産の部合計	581,980,757	負債及び純資産の部合計	581,980,757

*減価償却費の累計額 175,645,722円

重要な会計方針

- 固定資産の減価償却の方法・・・定額法
- 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…財団法人静岡県社会福祉事業共済会の基準により計算した額を計上
 - ・賞与引当金…翌年に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上
 - ・消費税の取扱い…消費税の会計処理として税込方式を採用

平成27年度 社会福祉法人たちばな会 資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

単位:円

勘定科目		当年度末
事業活動による収入支	就労支援事業収入	32,915,910
	障害福祉サービス等事業収入	145,411,852
	経常経費寄附金収入	3,092,000
	受取利息配当金収入	36,120
	その他の収入	1,023,715
	事業活動収入計(1)	182,479,597
	人件費支出	93,668,278
	事業費支出	9,250,970
	事務費支出	21,202,752
	就労支援事業支出	32,431,480
支払利息支出	680,070	
事業活動支出計(2)	157,233,550	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,246,047	
施設整備等による収入支	施設整備等補助金収入	9,087,000
	施設整備等寄附金収入	3,747,080
	設備資金借入金収入	30,000,000
	施設整備等収入計(4)	42,834,080
	設備資金借入金元金償還支出	3,010,000
固定資産取得支出	87,009,360	
施設整備等支出計(5)	90,019,360	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△47,185,280	
その他の活動による収入支	積立資産取崩収入	48,261,218
	その他の活動収入計(7)	48,261,218
	積立資産支出	18,532,800
	その他の活動支出計(8)	18,532,800
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,728,418	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)	7,789,185	

前期末支払資金残高(12)	71,653,723
当期末支払資金残高(11)+(12)	79,442,908